

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

6 出稼ぎ農民・農村労働者の運動

出稼連の運動

全国出稼組合連合会(出稼連)は、一九八二年九月三日、秋田県大曲市の中央公民館ホールで「第四回農業出稼問題全国学習会」(三二〇人)をひらき、労働災害問題や賃金不払い問題等出稼者にかかわる諸問題について学習、翌四日、田沢湖高原ハイツで幹部活動家による出稼ぎ問題をめぐる情勢、組織問題の協議・検討を集中的におこなった。ここで強調されたことは、失業保険給付獲得運動にかかわる運動課題、出稼者数の減少・県内出稼ぎ・通勤日雇いなど就労形態の変化への対応問題、出稼ぎ中の世話役活動などの問題であった。

出稼連は、八三年一月二九日、東京・永田町の社会文化会館で「第一三回定期大会」を開催し、一九八三年度の運動方針を決定、大会後、建設・労働・農水の関係各省および東京都に要請行動を展開した。この日確認された出稼連の重点課題は、(1)出稼ぎ解消のため「農村地域定住促進対策事業」への主体的とり組み、(2)出稼者問題の基本対策の確立のための国会闘争の充実、(3)積雪寒冷地帯の雇用問題のとり組み強化、(4)故柴田久雄氏の労災保険適用のための行政訴訟であった。また、要請行動においては、建設省にたいして建設労働者の雇用改善策、三省協定賃金(公共事業の設計労務単価)の公表と徹底、建設業付属寄宿舍規定の遵守、建退共済(建設業退職金共済制度)制度の加入促進を、労働省に積雪寒冷地などの雇用安定、宿舍設備の改善、建退共済制度の普及、労災認定基準の見直しなど、農水省には農村地域定住促進対策事業による出稼ぎ解消策、米減反政策反対、エサ米の転作奨励金対象化などを要請した。

翌三〇日、出稼連は、同じ社会文化会館で「第一九回全国出稼者大会」(三五〇人)をひらき、(1)出稼者の諸要求に関する決議、(2)農林漁業政策の確立に関する決議、(3)出稼者の脳卒中など病死に対する労災保険の適用に関する決議を採択するとともに、特別決議として七九年三月大阪で脳出血で死亡した秋田の柴田久雄氏の「労災認定審査請求の棄却にともなう行政訴訟闘争」を満場一致で採択した。また、毎年大会で確認している「出稼者の獲得すべき賃金」(一日八時間労働)として技術土建、特殊労働一万七五〇〇円、一般土建労働一万三〇〇〇円、単純工場労働一万一〇〇〇円を決定した。

他方、同じ出稼連主催の「第一九回全国出稼者西日本大会」(一〇〇人)は大阪市の部落解放研究教育センターでひらかれ、東京大会と同じく「出稼者の諸要求に関する決議」と特別決議として「柴田労災と柳井建設宿舍焼死事故対策」を採択した。翌二一日、大会選出代表団は大阪労働基準局交渉、大阪府・市当局に出稼ぎ者の諸要求の実現を要請した。

三月二三日、出稼連は大阪・天満労働基準監督署を相手に「労災保険遺族補償給付金等不支給決定処分取消し訴訟」を大阪地裁に提訴した。また、民事損害賠償請求訴訟をおこすことも検討、遺族と出稼組合秋田県連合会の意思決定をまって全国的な支援体制をとることを確認した。これは故柴田氏の労災業務上認定闘争で大阪労働基準監督署の労災不認可・保険金不支給決定にさいし遺族と出稼連が中央労働保険審査会に再審査請求をしたが、一九八二年末棄却され、それに対応してとられた措置である。

農村労連の運動

農村労働組合連合会(農村労連)は「三省協定なみ賃金の実現」「振動病対策、労災・職業病対策」「建退共制度の完全適用」の要求をかかげ、対自治体、対労働省等関係機関に要請行動を展開してきた。また、八三年六月二一日の労働省労働基準局長の「林業振動障害者職業復帰対策地区協議会の設置」通達にともなう振動障害軽快者の職業復帰の具体的対応策として悪用されない制度の運用を要求してきた。

農村労連は一〇月一・二日の両日、第二〇回中央委員会をひらき、振動病をめぐる情勢、三省協定賃金闘争の成果などを協議、さらに、(1)賃金・労働条件の改善をめざして三省協定なみ賃金の獲得と建退共などの退職金制度の完全適用の運動、(2)振動病対策として、長期療養者を症状軽快者として労災給付の打ち切りなど「林業振動障害者の職業復帰制度」新設にともなう制度の悪用防止運動を展開していくことを確認した。

農村労連「第一九回定期大会」は八三年三月二五・二六の両日、東京の勤労福祉会館でひらかれた。大会は、振動病運動と予防対策、職業病復帰問題、三省協定賃金・建退共制度の普及運動などの活動報告を確認ののち、八三年度の重点課題として、(1)土建労働者・林業労働者の要求とたたかい、農村工場での要求とたたかいを内容とする「賃金・労働条件の改善」、(2)振動病かくし、給付しめつけ、予防対策・職場復帰のたたかい、振動病の疫学調査の推進など、「いのちと健康を守る運動」、(3)地域林業の振興と民有林労働者の労働条件改善運動、地場産業を守る運動、就業対策など「地域産業の発展と雇用安定の運動」、(4)「平和と民主主義を守り政治革新を推進する運動」の四点を決定した。

また、農村労連は全国労災職業病対策実行委員会主催の「第一六回職業病全国交流集会」(八二年九月一一日)、統一労組懇主催の「軍拡大企業奉仕の臨調路線反対、軍事費を削って、くらし・福祉・教育の充実と平和を求める国民中央大集会」(一一月一四日)、「労災・職業病——労働組合の経験交流集会」(主催・同実行委員会、八三年五月七・八日)、北海道春闘共闘会議・道季節労働者組織による「二・二一季節労働者一万人全道総決起大会」(二月二一日)などに積極的に参加協力した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

